

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	62,232,821	流 動 負 債	82,456,641
現 金 及 び 預 金	333,123	買 掛 金	6,925,594
売 掛 金	34,452,258	短 期 借 入 金	68,323,950
製 品	1,646,556	未 払 金	421,649
仕 掛 品	15,672,699	未 払 費 用	3,569,623
貯 蔵 品	193,679	未 払 法 人 税 等	19,769
前 払 費 用	254,915	前 受 金	175,414
未 収 入 金	5,078,292	預 り 金	1,610
短 期 貸 付 金	4,115,430	工 事 損 失 引 当 金	659,261
立 替 金	187,730	為 替 予 約	2,216,355
未 収 消 費 税	343,459	そ の 他	143,410
商 品 先 物	172,900		
そ の 他	129,875		
貸 倒 引 当 金	△ 348,100		
固 定 資 産	15,617,482		
有形固定資産	12,282,280		
建 物	613,501	負 債 合 計	82,456,641
構 築 物	421,147	純 資 産 の 部	
機 械 装 置	10,533,096	株 主 資 本	△ 4,749,439
車 両 運 搬 具	70,675	資 本 金	8,000,000
工 具 器 具 備 品	313,565		
建 設 仮 勘 定	330,293	資 本 剰 余 金	8,000,000
無形固定資産	70,772	資 本 準 備 金	8,000,000
ソ フ ト ウ ェ ア	68,216		
電 話 加 入 権	1,829	利 益 剰 余 金	△ 20,749,439
施 設 利 用 権	726	そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 20,749,439
投資その他の資産	3,264,429	繰 越 利 益 剰 余 金	△ 20,749,439
関 係 会 社 株 式 及 び 出 資 金	2,843,464		
差 入 保 証 金	536	評 価 ・ 換 算 差 額 等	143,101
長 期 前 払 費 用	15,780	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	143,101
繰 延 税 金 資 産	404,638		
そ の 他	10	純 資 産 合 計	△ 4,606,337
資 産 合 計	77,850,303	負 債 及 び 純 資 産 合 計	77,850,303

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

損 益 計 算 書
(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		43,665,933
売 上 原 価		40,078,079
売 上 総 利 益		3,587,854
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		2,561,342
営 業 利 益		1,026,512
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	29,161	
為 替 差 益	755,121	
そ の 他	51,150	835,432
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	256,805	
そ の 他	17,122	273,928
経 常 利 益		1,588,016
特 別 利 益		
海 外 工 事 関 連 訴 訟 求 償 益	428,365	428,365
特 別 損 失		
海 外 工 事 関 連 損 失	767,592	767,592
税 引 前 当 期 純 利 益		1,248,789
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 911,864	
法 人 税 等 調 整 額	1,280,084	368,220
当 期 純 利 益		880,569

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております)

個別注記表

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
関係会社株式及び出資金…移動平均法による原価法
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
デリバティブ…時価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産
定額法を採用しております。
 - ② 無形固定資産
定額法を採用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- (5) 引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 工事損失引当金
受注工事に係る将来の損失に備えるため、期末手持工事のうち損失発生が確実視され、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、当該損失見込額を計上しております。
- (6) 収益及び費用の計上基準
当社は、電線ケーブルの製造を主な事業内容としており、これらの製品の販売については、国内販売においては主に顧客により製品が検収された時又は顧客に製品が到着した時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識しております。
また、製品の製造・販売に加え、販売した製品の据付工事など工事の設計・施工に係る事業も営んでおり、これらの請負工事については、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積もり、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。
一定の期間にわたり充足されるものでない場合には、一時点で充足される履行義務として主に据付が完了した時点で収益を認識しております。
- (7) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については当該為替予約等の円貨額に換算しております。
- (8) 連結納税制度の適用
住友電気工業㈱を連結親法人とする連結納税主体の連結子法人として、連結納税制度を適用しております。
- (9) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用
当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。
なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。